

医療政策の課題と医療経済議論を整理する

[評者] 安川文朗 同志社大学大学院総合政策科学研究科
医療政策・経営研究センター長

講座*医療経済・政策学 第1巻 医療経済学の基礎理論と論点

西村周三・田中 滋・遠藤久夫 編著

A5 判, 224 ページ

定価 2835 円(本体 2700 円+税 5%)

勁草書房 TEL. 03-3814-6861



『講座*医療経済・政策学』シリーズの一つ、「わが国初の医療経済・政策学の包括的でより進んだ教科書」と謳う本書は、医療政策の具体的な課題解決を意識し、医療経済議論の整理をほぼ達成している。問題点の基礎部分を「医療サービスの経済学的特性」「医療保険制度」「医療費問題」「医師誘発需要問題」、医療政策論を「規制と競争」「医療サービスの特性から導かれる医療政策手法」「負担と給付のあり方」「少子高齢社会の課題」と計8つのトピックとして取り上げている。

■効率性か公平性か

第1章「医療経済学の潮流」では、医療経済学における二つの議論、すなわち自由な市場メカニズムを尊重し、その結果として医療資源の効率的な配分を重視する議論(新古典派のアプローチ)と、市場メカニズムの限界を理解し何らかの制度的介入によって資源の公平な配分を達成しようとする議論(制度学派のアプローチ)を対比させ、「どちらがよりまっとうな議論か」と読者を挑発する。この議論の背景には、日本の医療経済学研究が米国の市場メカニズム重視のアナロジーを無批判に受け入れ過ぎてきたことへの反省があり、経済学者の手になる医療経済学が、医療界から「現実を知らない議論」と糾弾され不信感を抱かれるのも無理のないことだというメッセージが聞こえてくるようだ。

さらにその点に具体的に踏み込んだのが、第6章「医療における競争と規制」中の混合診療解禁問題である。経済学的には、公定価格がそのサービ

スの提供コストをカバーできない場合、価格メカニズム(需給に応じた自由価格原理)が効率的な資源配分を達成するという明快なロジックで説明できるのだが、「混合診療は、金持ちだけが高度な医療を受けられる不公平な制度である」とする混合診療解禁反対のロジックが根強くある。この両者の論点はじつはかみ合っていない。本章はこの論点の掛け違いを修正すべく、「ロジック」と「期待される成果」とを切り分け、一方でロジック自体を検証し、他方で混合診療を解禁する場合、どのような制度的バックアップが必要かを論述している。

■情報の社会化に期待するもの

一つ注文があるとすれば、医療における情報の問題を、医療における「情報の非対称性」というチームだけでなく、医療情報そのものの持つ社会への価値や効果といった側面から突っ込んで議論してほしかった。なぜなら、まさに「情報の非対称性」が問題にするように、医療者同士あるいは医療者と社会との間で十分な情報共有が成立していないことが誤解やミスマッチを産み、医療に対する社会評価や信頼をいびつにしているからである。例えば、医療情報を「公共財」として社会的に共同利用を促進することは、鳥インフルエンザやアスベスト問題など、社会リスク回避という極めて現実的な政策対応にも大きく関わる、これからの医療政策に重要なインパクトを与えるだろう。医療経済・政策において「情報」がどう扱われるべきか、速やかな提言が求められるだろう。